



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社バリューHR 上場取引所 東
 コード番号 6078 URL <https://www.valuehr.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 美智雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 藤田 源太郎 TEL 03-6380-1300
 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,469	12.1	793	9.7	873	21.9	579	40.6
2021年12月期第3四半期	3,987	22.3	722	50.2	716	54.6	412	51.9

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 416百万円 (38.7%) 2021年12月期第3四半期 300百万円 (Δ1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	22.10	22.03
2021年12月期第3四半期	17.28	17.14

(注1) 前年同四半期と比較して、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が増加している理由については、添付資料の2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

(注2) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	15,910	5,289	33.2	201.01
2021年12月期	16,539	5,272	31.8	201.64

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 5,276百万円 2021年12月期 5,264百万円

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	8.50	—	16.00	24.50
2022年12月期	—	8.50	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	8.50	17.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、2021年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	15.8	1,300	28.8	1,252	26.7	835	26.1	32.00

(注1) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2022年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
注）詳細は、添付資料の7ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	26,625,600株	2021年12月期	26,540,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	378,610株	2021年12月期	434,272株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	26,212,001株	2021年12月期3Q	23,850,970株

(注1) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました^が、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

(注2) 期末自己株式数には「従業員向け株式給付信託」が保有する当該株式（2022年12月期3Q 126,800株、2021年12月期 120,000株）が含まれています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、行動規制が緩和されたことで社会的経済活動の正常化が期待されましたが、エネルギーや原材料価格の高騰、急激な円安の影響で物価が上昇しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域におきましては、日本国内におけるワクチン接種の拡がりに伴い、新型コロナウイルス感染症の影響は軽減されつつあるものの、企業の従業員に対する健康管理（健康診断の受診と保健指導の実施、メンタルヘルス対策や過重労働対策など）への取り組みは、安全配慮義務、生産性向上、企業価値向上の観点からも、より一層強化される傾向にあります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止策としてテレワーク体制への切り替えやフレックスワーキングの導入など、企業の働き方改革や健康経営の推進、従業員一人ひとりの労働生産性の維持・向上に向けて健康増進、健康投資への重要性も増しております。

当社グループは「健康管理のインフラを目指す」を事業ビジョンとして、健康保険組合、企業、個人を対象に自社開発したバリューカフェテリア®システムを用いた健康管理サービスと付随する事務代行サービス等を展開しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、新規顧客の獲得や既存顧客のサービス利用の受託業務が順調に推移いたしました。新型コロナウイルス感染症の変異株の感染影響に伴い、2022年5月まで全体的に減少していた健康診断の受診者数も、2022年6月以降では受診者数が増加傾向となりました。この結果、当社の基盤である健康管理サービスならびに付随する健診事務代行サービスの処理件数や特定保健指導サービスの指導実績が増加となり、売上高が増加いたしました。また、当社は自社の健康管理サービスを取り入れた健康経営の取り組みを評価いただき、2年連続で健康経営銘柄に選定され、健康経営優良法人（ホワイト500）の連続認定を受けております。この実績も営業活動の後押しとなり、新規顧客の獲得や既存顧客への健康経営の実施支援サービス利用の受託業務が増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,469,237千円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益は793,093千円（同9.7%増）、経常利益は873,698千円（同21.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は579,469千円（同40.6%増）となりました。

なお、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加につきましては、売上高、営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益ならびに受取配当金を営業外収益として計上したことによるものです。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①バリューカフェテリア事業

当事業につきましては、自社開発したバリューカフェテリア®システムを用いて、健康保険組合の保健事業（福利厚生事業）の総合的な運営支援ならびに企業の福利厚生の省力化と効果的運営支援を提供しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、新規顧客の獲得や既存顧客のサービス利用の受託業務が順調に推移いたしました。新型コロナウイルス感染症の変異株の感染影響に伴い、2022年5月まで全体的に減少していた健康診断の受診者数も、2022年6月以降では受診者数が増加傾向となりました。この結果、当社の基盤である健康管理サービスならびに付随する健診事務代行サービスの処理件数や特定保健指導サービスの指導実績が増加となり、売上高が増加いたしました。また、当社は自社の健康管理サービスを取り入れた健康経営の取り組みを評価いただき、2年連続で健康経営銘柄に選定され、健康経営優良法人（ホワイト500）の連続認定を受けております。この実績も営業活動の後押しとなり、新規顧客の獲得や既存顧客への健康経営の実施支援サービス利用の受託業務が増加いたしました。

これにより、売上高は3,488,762千円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は1,208,055千円（同13.4%増）となりました。

②HRマネジメント事業

当事業につきましては、健康保険組合の新規設立・分割・合併支援のコンサルティング及びBPOサービス等の業務で構成されております。

当第3四半期連結累計期間は、前期に受注した健康保険組合の設立支援コンサルティングの継続対応に加え、新規設立の健康保険組合運営支援業務等の受注が増加しました。さらにBPOサービス、電子申請、検認代行サービス等の受注も順調に伸びました。これにより、売上高は980,474千円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益は225,899千円（同7.0%増）となりました。

当社グループでは、関係各所との情報連携やIR・PR活動に注力すると共に、当社グループの強みである健康管理サービスと健保設立・運営支援のワンストップソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての地位を一層強固なものとしてまいります。さらに、当社グループの健康管理サービスをご利用いただくことで、一人ひとりの健康寿命の延伸とウェルビーイング（well-being）の実現を目指し、「バリューHRクレド」にも掲げておりますとおり、お客様への絶対的なサービスの提供を続けてまいります。

*「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,584,720千円（前連結会計年度末は6,569,700千円）となり、984,980千円減少しました。これは、現金及び預金が670,577千円、売掛金が32,058千円及びその他流動資産に含まれる未収入金が264,745千円減少したことが要因です。固定資産は10,326,061千円（前連結会計年度末は9,969,371千円）となり、356,690千円増加しました。これは、有形固定資産が44,476千円減少しましたが、無形固定資産が62,329千円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が268,211千円及び繰延税金資産が71,527千円、それぞれ増加したことが要因です。これらの結果、総資産は15,910,781千円（前連結会計年度末は16,539,071千円）となり、628,290千円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,180,440千円（前連結会計年度末は4,523,670千円）となり、343,230千円減少しました。これは、買掛金が21,814千円及びその他流動負債に含まれる契約負債が165,831千円増加しましたが、株式給付引当金が109,964千円、預り金59,072千円、未払法人税等が29,605千円、その他流動負債に含まれる未払消費税等が176,959千円、未払金が101,900千円及び営業預り金が77,618千円、それぞれ減少したことが要因です。固定負債は6,440,464千円（前連結会計年度末は6,743,302千円）となり、302,838千円減少しました。これは、株式給付引当金が52,299千円増加しましたが、長期借入金380,361千円減少したことが要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,289,877千円（前連結会計年度末は5,272,098千円）となり、17,778千円増加しました。これは、自己株式94,892千円の取得及びその他有価証券評価差額金が162,069千円減少しましたが、資本金及び資本剰余金が123,531千円、利益剰余金が145,370千円、それぞれ増加したことが要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策としてテレワーク体制への切り替えやフレックスワーキングの導入、企業の働き方改革や健康経営の推進などの需要拡大を背景に各セグメントの成長を後押ししており、前年同期比で堅調に推移いたしました。第4四半期以降も当社サービスの需要拡大に伴い、売上高・各種利益が引き続き堅調に推移するものと予想し、現時点での連結業績予想は2022年2月14日に公表した内容から据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,094,462	4,423,885
売掛金	657,272	625,213
商品	990	952
仕掛品	3,697	4,024
貯蔵品	60,527	42,921
その他	752,750	487,723
流動資産合計	6,569,700	5,584,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,490,873	2,451,602
機械及び装置(純額)	27,983	23,785
土地	6,279,626	6,279,626
その他(純額)	145,884	144,877
有形固定資産合計	8,944,368	8,899,891
無形固定資産	366,754	429,084
投資その他の資産	658,248	997,085
固定資産合計	9,969,371	10,326,061
資産合計	16,539,071	15,910,781
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,086	111,900
短期借入金	507,148	507,148
未払法人税等	193,685	164,079
預り金	2,030,460	1,971,387
株式給付引当金	114,998	5,033
その他	1,587,293	1,420,890
流動負債合計	4,523,670	4,180,440
固定負債		
長期借入金	6,511,590	6,131,229
株式給付引当金	-	52,299
その他	231,712	256,936
固定負債合計	6,743,302	6,440,464
負債合計	11,266,973	10,620,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,556,859	1,569,011
資本剰余金	1,538,791	1,650,171
利益剰余金	2,419,375	2,564,746
自己株式	△241,381	△336,273
株主資本合計	5,273,646	5,447,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,467	△171,537
その他の包括利益累計額合計	△9,467	△171,537
新株予約権	3,500	9,858
非支配株主持分	4,419	3,899
純資産合計	5,272,098	5,289,877
負債純資産合計	16,539,071	15,910,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,987,021	4,469,237
売上原価	2,382,268	2,647,023
売上総利益	1,604,752	1,822,214
販売費及び一般管理費	882,052	1,029,120
営業利益	722,700	793,093
営業外収益		
受取利息	673	25
受取配当金	3,647	57,879
投資有価証券売却益	-	48,881
助成金収入	9,186	2,555
その他	12,549	9,494
営業外収益合計	26,056	118,835
営業外費用		
支払利息	31,642	28,154
その他	472	10,076
営業外費用合計	32,115	38,230
経常利益	716,640	873,698
特別損失		
固定資産除却損	38,341	-
事務所移転費用	26,994	-
特別損失合計	65,335	-
税金等調整前四半期純利益	651,305	873,698
法人税等	239,215	294,748
四半期純利益	412,090	578,950
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△156	△519
親会社株主に帰属する四半期純利益	412,246	579,469

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	412,090	578,950
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△111,497	△162,069
その他の包括利益合計	△111,497	△162,069
四半期包括利益	300,593	416,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,749	417,399
非支配株主に係る四半期包括利益	△156	△519

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バリューカフェ テリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,117,549	869,471	3,987,021	-	3,987,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,117,549	869,471	3,987,021	-	3,987,021
セグメント利益	1,064,989	211,152	1,276,141	△553,441	722,700

(注) 1. セグメント利益の調整額△553,441千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バリューカフェ テリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
カフェテリア	957,437	-	957,437	-	957,437
ヘルスケアサポート	2,395,476	-	2,395,476	-	2,395,476
健保運営事業等サービス	-	893,605	893,605	-	893,605
顧客との契約から生じる収益	3,352,914	893,605	4,246,519	-	4,246,519
その他の収益(注)3	135,848	86,869	222,718	-	222,718
外部顧客への売上高	3,488,762	980,474	4,469,237	-	4,469,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,488,762	980,474	4,469,237	-	4,469,237
セグメント利益	1,208,055	225,899	1,433,954	△640,860	793,093

(注) 1. セグメント利益の調整額△640,860千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。